



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
 コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 (氏名) 齋藤 真一
 (氏名) 田中 暁爾
 TEL 099-226-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,722	11.9	671	36.9	514	29.9
2022年3月期第1四半期	4,228	3.8	1,064	29.5	734	3.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 189百万円 (75.0%) 2022年3月期第1四半期 757百万円 (35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	53.70	15.99
2022年3月期第1四半期	85.72	39.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	890,613	52,368	5.8
2022年3月期	882,898	52,635	5.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 52,367百万円 2022年3月期 52,634百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	76.9	250	82.4	10.49
通期	1,150	60.2	750	66.0	52.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,096,430 株	2022年3月期	8,096,430 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	50,683 株	2022年3月期	50,652 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,045,755 株	2022年3月期1Q	8,046,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—		0	00	—		60	30	60	30
2023年3月期	—									
2023年3月期 (予想)			0	00	—		60	50	60	50

(B種優先株式)

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—		0	00	—		87	74	87	74
2023年3月期	—									
2023年3月期 (予想)			0	00	—		175	00	175	00

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
4. 2023年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	9
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	9
(6) 預り資産残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少等により、前年同四半期に比べ5億6百万円減少し、37億22百万円となりました。

経常費用は、営業経費や支払保証料の減少等により、前年同四半期に比べ1億12百万円減少し、30億51百万円となりました。

この結果、当第1四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ3億93百万円減少し、6億71百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ2億20百万円減少し、5億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ77億15百万円増加し、8,906億13百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ83億48百万円増加し、7,902億71百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ58億50百万円減少し、5,818億27百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少し、825億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	194,924	208,823
商品有価証券	6	3
金銭の信託	390	389
有価証券	83,199	82,507
貸出金	587,677	581,827
外国為替	687	705
リース債権及びリース投資資産	1,529	1,493
その他資産	9,250	9,570
有形固定資産	11,693	11,644
無形固定資産	672	624
退職給付に係る資産	365	374
繰延税金資産	1,319	1,306
支払承諾見返	3,833	3,919
貸倒引当金	△12,650	△12,577
資産の部合計	882,898	890,613
負債の部		
預金	781,923	790,271
借用金	35,000	35,000
その他負債	7,461	7,074
退職給付に係る負債	418	394
睡眠預金払戻損失引当金	38	4
偶発損失引当金	417	411
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	3,833	3,919
負債の部合計	830,263	838,245
純資産の部		
資本金	20,851	20,851
資本剰余金	13,139	13,139
利益剰余金	16,402	16,460
自己株式	△153	△153
株主資本合計	50,240	50,298
その他有価証券評価差額金	133	△200
土地再評価差額金	2,410	2,410
退職給付に係る調整累計額	△150	△141
その他の包括利益累計額合計	2,394	2,068
非支配株主持分	1	1
純資産の部合計	52,635	52,368
負債及び純資産の部合計	882,898	890,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	4,228	3,722
資金運用収益	3,405	3,281
(うち貸出金利息)	2,980	2,863
(うち有価証券利息配当金)	291	252
役務取引等収益	379	344
その他業務収益	123	2
その他経常収益	319	93
経常費用	3,163	3,051
資金調達費用	35	30
(うち預金利息)	27	19
役務取引等費用	542	498
その他業務費用	19	9
営業経費	2,528	2,481
その他経常費用	37	30
経常利益	1,064	671
特別損失	77	0
固定資産処分損	2	0
減損損失	74	—
税金等調整前四半期純利益	987	670
法人税、住民税及び事業税	151	4
法人税等調整額	101	151
法人税等合計	252	156
四半期純利益	735	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	514

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	735	514
その他の包括利益	22	△325
その他有価証券評価差額金	3	△334
退職給付に係る調整額	18	9
四半期包括利益	757	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	189
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、2022年5月18日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第114期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

① 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律(平成16年法律第128号)に基づき、株式会社整理回収機構に対して、A種優先株式を発行しています。そして、A種優先株式には、普通株式を対価とする取得条項(一斉取得条項)が付されており、2024年4月1日に一斉取得日が到来することとなります。そのため、当行は、A種優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、A種優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

今般、A種優先株式の償還のために必要となる利益剰余金の確保が見込まれる状況となったため、A種優先株式の償還に向けて、会社法(平成17年法律第86号)第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本金の額の減少については銀行法(昭和56年法律第59号)に基づく当局の許可が前提となります。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

イ. 減少すべき資本金の額

資本金の額20,851,420,085円のうち7,500,000,000円を減少し、資本金の額を13,351,420,085円とします。なお、減少する資本金は、その他資本剰余金に振り替えます。

ロ. 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額11,750,156,000円のうち7,500,000,000円を減少し、資本準備金の額を4,250,156,000円とします。なお、減少する資本準備金は、その他資本剰余金に振り替えます。

ハ. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

当行貸借対照表における資本の勘定の振替のみを行います。

③ 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

2022年9月29日(予定)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

4. 2023年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況（単体）

◇コア業務純益

・コア業務純益は、経費は減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等により、前年同期比85百万円減少し、6億16百万円となりました。

◇経常利益・四半期純利益

・経常利益については、上記コア業務純益の減少及び、与信関係費用が前年同期比2億3百万円増加したこと等により、前年同期比3億96百万円減少の6億68百万円、四半期純利益は前年同期比2億23百万円減少の5億11百万円となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2023年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	2,983 (2,982)	△ 226 (△ 123)	3,209 (3,105)	
資 金 利 益	3,151	△ 126	3,277	
うち 貸 出 金 利 息	2,864	△ 118	2,982	
役 務 取 引 等 利 益	△ 161	10	△ 171	
そ の 他 業 務 利 益	△ 6	△ 110	104	
経 費 (臨 時 処 理 分 を 除 く)	2,366	△ 38	2,404	
人 件 費	1,295	△ 1	1,296	
物 件 費	911	△ 29	940	
税 金	158	△ 9	167	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	617	△ 188	805	
コ ア 業 務 純 益	616	△ 85	701	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	590	△ 86	676	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—	
業 務 純 益	617	△ 188	805	
うち 国 債 等 債 券 損 益	0	△ 104	104	
臨 時 損 益	51	△ 207	258	
うち 不 良 債 権 処 理 額 ②	△ 6	△ 6	0	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	77	△ 211	288	
うち 株 式 関 係 損 益	△ 13	△ 13	0	
経 常 利 益	668	△ 396	1,064	400
特 別 損 益	△ 0	77	△ 77	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	668	△ 318	986	
法 人 税 等 合 計	156	△ 96	252	
四 半 期 純 利 益	511	△ 223	734	250
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 84	203	△ 287	

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施していません。)

①単体

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,761	1,320	△ 437	6,441	8,198
危険債権	18,176	△ 1,787	276	19,963	17,900
要管理債権	5,315	144	△ 1	5,171	5,316
合計(A)	31,253	△ 322	△ 162	31,575	31,415
正常債権	556,483	△ 4,076	△ 5,364	560,559	561,847
総与信合計(B)	587,737	△ 4,398	△ 5,525	592,135	593,262
開示債権比率(A/B)	5.31%	△0.02%	0.02%	5.33%	5.29%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2022年6月末の開示債権比率は、4.64%となります。

②連結

(単位:百万円)

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,761	1,320	△ 437	6,441	8,198
危険債権	18,176	△ 1,787	276	19,963	17,900
要管理債権	5,315	144	△ 1	5,171	5,316
合計(A)	31,253	△ 322	△ 162	31,575	31,415
正常債権	556,003	△ 4,076	△ 5,364	560,079	561,367
総与信合計(B)	587,257	△ 4,398	△ 5,525	591,655	592,782
開示債権比率(A/B)	5.32%	△0.01%	0.03%	5.33%	5.29%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2022年6月末の開示債権比率は、4.64%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)

(参考)

	2022年9月末(予想値)	2022年3月末(実績)
連結自己資本比率	11.0%程度	10.97%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	80,242	△ 355	1,717	2,073	78,788	1,287	2,168	880	81,185	121	1,688	1,566
株式	5,223	373	1,122	749	3,919	323	914	591	5,206	374	1,048	673
債券	60,566	178	394	215	60,964	685	725	39	61,986	299	438	138
その他	14,451	△ 907	201	1,108	13,904	278	528	249	13,992	△ 552	201	754

(注) 1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,172	△ 15	1	17	766	△ 11	—	11	943	△ 9	0	10

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比			
預 金（末残）	790,431	7,365	8,389	783,066	782,042
うち個人預金	553,298	8,201	5,072	545,097	548,226
うち法人預金	215,232	△ 3,610	1,097	218,842	214,135
貸 出 金（末残）	582,307	△ 4,831	△ 5,850	587,138	588,157
うち中小企業・個人向貸出	545,830	△ 5,819	△ 3,456	551,649	549,286

(6) 預り資産残高（単体）

（単位：百万円）

	2022年6月末			2021年6月末	2022年3月末
	2021年6月末比	2022年3月末比			
合 計	102,189	4,449	1,506	97,740	100,683
投資信託	11,968	26	△ 399	11,942	12,367
個人年金保険等	85,213	3,508	1,230	81,705	83,983
国債	5,006	914	674	4,092	4,332

※ 個人年金保険等については販売累計額を使用しております。